

# 「仙台市経済成長戦略2023」見直しの方向性について

令和2年12月4日 経済局

## 1 新型コロナウイルスがもたらす環境の変化

### 日本経済への影響

- ✓ コロナ危機が本格化した4～6月期の国内総生産(GDP)は前期比 ▲7.9%、年率換算では ▲28.1%。
- ✓ リーマンショック直後を大きく上回り、事実上、戦後最悪の落ち込み。

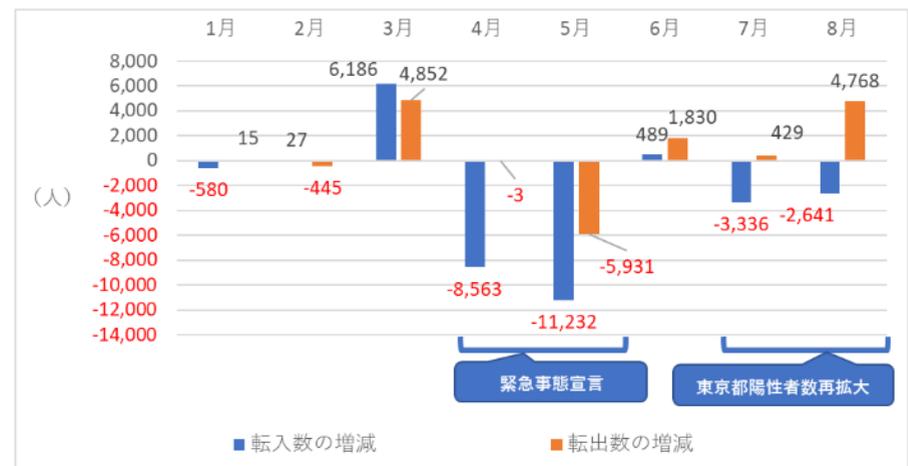
### デジタル化・オンライン化の加速

- ✓ 感染症を契機に、デジタル施策に取り組む企業は、大企業88.6%、中小企業72.7%。
- ✓ 中小企業においてもデジタル技術を活用し、生産性と付加価値を高めていくことが今後不可欠。

### 人口動態の変化

- ✓ 転入超過であった東京都の人口が、5月以降、6月を除き転出超過が継続。特に、都内の陽性者数が再拡大した時期には25歳以上の世代の転入超過数が大きく減少。転勤や住み替えを主要因とした転出者が増加した可能性あり。
- ✓ 在宅勤務やリモートワークは一定程度定着しつつあり、この流れが進むことで、これまで職住近接を重視して都内近郊に居住していた人が移住先として空間にゆとりのある郊外や地方を選択するケースが今後増加する可能性あり。

図7 東京都の日本人転入者数、転出者数の対前年同月比増減数（2020年）



出典：三菱UFJレポートより

## 2 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市経済の状況

### 今年度上半期の県内倒産企業数は67件

- ✓ 4月～9月に県内で倒産した企業数は67件で、仙台市内の倒産企業は37件。
- ✓ 前年同期比較では、倒産件数、負債総額ともに下回っている。これは、国・県・市が実施した助成金や支援策が一定の効果を見せているものと考えられる。
- ✓ 今後、支援策等が終了することに伴い、資金繰りが困難になった中小企業の倒産傾向が強まることが懸念される。

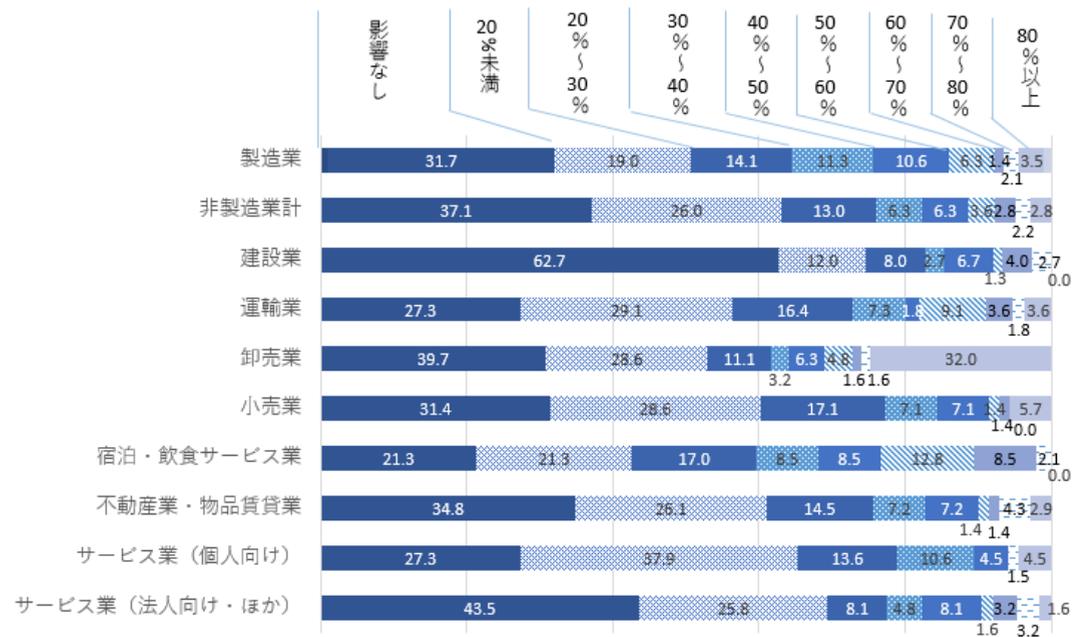
出典：東京商工リサーチ「2020年度上半期東北県企業倒産状況」より

### 市内事業所82.2%が影響ありと回答

- ✓ 本市が定期的実施している市内事業所への10月のアンケート調査によると9月以前より状況が悪化している事業所は29.0%。
- ✓ 既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は82.2%となっている。

### 宿泊・飲食サービス業で 特に大きな売上減少

- ✓ 市内事業所への10月のアンケート調査で、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業者で「影響なし～20%未満」が5～7割程度。
- ✓ これに対し、宿泊・飲食サービス業では、売上が40%以上減少している事業所が約3割となっている。



# 3 仙台市経済成長戦略2023の全体像【2019～2023年度】

## 取り組みの視点

ウィズコロナによる  
地域経済の再生と変革

地元企業や産業の  
競争力強化

経済成長と  
社会的課題解決の両立

東北の  
持続的発展への貢献

## 数値目標

2023年度までに黒字企業割合50%超 ※2019年度の黒字企業割合は47.3%、黒字企業数は16,537社

## 2つの感染症対策プロジェクトと7つの重点プロジェクト

### 地域経済の再生と 新たな挑戦

地域経済への影響を最小限に抑える取り組み

「新しい生活様式」へのシフトチェンジの促進

### 地元企業の更なる成長促進

「地域リーディング企業」を生み出す  
徹底的集中支援の推進  
(意欲ある中小企業の成長促進)

ローカル経済循環を拡大する  
「地消地産」の推進  
(中小企業の持続性向上・域内経済循環促進)

### イノベーションによる新たな成長の促進

Society5.0を実現する  
「X-TECHイノベーション都市・仙台」  
(ICTによる地域産業の高度化)

東北の豊かな未来を創る  
「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」  
(起業支援の新たなステージへ)

次世代放射光施設立地を最大限に生かす  
「光イノベーション都市・仙台」  
(次世代放射光施設の利活用促進)

### 地域経済が成長する ための基盤づくり

ダイバーシティ経営による人材確保  
(多様な人材が中小企業で活躍する社会へ)

仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり  
(企業誘致推進・東北自治体とのネットワーク強化)

持続的な経済成長

## 目指す姿

仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来

## 2つの感染症対策プロジェクトの方向性

### 1 地域経済への影響を最小限に抑える取り組み

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた本市経済の再生を最優先事項として引き続き経済対策を進めていきます。また、消費者の不安を取り除き経済循環を高めていくため、中小企業の感染症対策を支援します。

### 2 「新しい生活様式」へのシフトチェンジの促進

中小企業の「新しい生活様式」への対応や新たな働き方の推進等に必要な取り組みを優先的に実施していきます。

#### (参考) 令和2年度の主な経済対策（第1弾～第5弾）

##### 1. 地域経済への影響を最小限に抑える取り組み

- ・休業要請を受けた事業者への支援
- ・売り上げが減少している事業者への支援
- ・資金繰り支援
- ・地域経済の循環拡大に向けた取り組み
- ・企業の人材確保と新規大卒者等の就活支援
- ・感染症拡大防止に向けた取り組み

##### 2. 「新しい生活様式」へのシフトチェンジの促進

- ・前向き投資への支援
- ・地域企業のデジタル化推進
- ・外部人材による中小企業経営革新支援
- ・雇用支援

## 7つの重点プロジェクトの見直しの方向性

新型コロナウイルス感染症による情勢の変化を踏まえ、デジタル化・オンライン化による国内外の販路拡大や、新たなビジネススタイルへの転換に取り組んでいきます。また、地元企業の人材確保を支援するとともに、首都圏における地方への注目をチャンスに企業誘致に取り組んでまいります。